



## 平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 10 月 31 日

上場会社名 電源開発株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 9513

URL <http://www.jpower.co.jp/>

代表者 役職名 取締役社長 氏名 中垣 喜彦

問合せ先責任者 役職名 財務部決算グループリーダー 氏名 木村 英雄 TEL (03) 3546-2211

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 6 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 11 月 30 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 9 月中間期	296,929 (7.2)	42,587 (△3.4)	40,437 (8.5)	27,256 (15.4)
18 年 9 月中間期	277,007 (△9.3)	44,073 (△19.1)	37,261 (△2.5)	23,621 (△0.7)
19 年 3 月期	573,277	77,141	55,513	35,167

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	163.65	—
18 年 9 月中間期	141.82	—
19 年 3 月期	211.14	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 5,384 百万円 18 年 9 月中間期 2,239 百万円 19 年 3 月期 5,560 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	2,007,082	486,667	24.1	2,908.09
18 年 9 月中間期	1,980,674	449,527	22.6	2,692.87
19 年 3 月期	1,999,794	462,654	23.1	2,768.95

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 484,358 百万円 18 年 9 月中間期 448,523 百万円 19 年 3 月期 461,186 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	69,549	△ 62,474	5,240	48,258
18 年 9 月中間期	72,678	△ 74,130	△ 2,017	31,072
19 年 3 月期	157,241	△ 155,407	△ 2,168	34,575

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	30.00	30.00	60.00
20 年 3 月期 (実績)	30.00		60.00
20 年 3 月期 (予想)		30.00	

### 3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	589,000 (2.7)	62,000 (△19.6)	52,000 (△6.3)	34,000 (△3.3)	204.14

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 除外 1社（社名 J-POWER Frontier, L.P.）  
 (注) 詳細は、10 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、19 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 19年9月中間期 166,569,600株 18年9月中間期 166,569,600株 19年3月期 166,569,600株  
 ② 期末自己株式数  
 19年9月中間期 14,306株 18年9月中間期 9,939株 19年3月期 13,506株  
 (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	270,640	( 6.7)	38,516	( 3.2)	29,985	(△2.0)	20,237	( 0.7)
18年9月中間期	253,571	(△10.3)	37,309	(△23.4)	30,582	(△7.3)	20,096	(△5.9)
19年3月期	517,273		60,840		37,540		23,897	

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19年9月中間期	121.51
18年9月中間期	120.65
19年3月期	143.48

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	1,911,318	425,363	22.3	2,553.89
18年9月中間期	1,879,001	412,753	22.0	2,478.11
19年3月期	1,893,678	411,789	21.7	2,472.38

(参考) 自己資本 19年9月中間期 425,363百万円 18年9月中間期 412,753百万円 19年3月期 411,789百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	530,000 (2.5)	51,000 (△16.2)	33,000 (△12.1)	22,000 (△7.9)	132.09

**※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項**

連結及び個別の通期業績予想を修正しております。

また、上記業績予想は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の予測数値を確約したり、保証するものではありません。なお、上記の予想に関する事項については、4 ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①電気事業の販売電力量

当中間連結会計期間におけるわが国の電力需要は、産業用需要が前年実績を上回って推移したことに加え、全国的に8月、9月の気温が高めに推移し、冷房用需要の増加がみられたことなどから、前期実績を上回ることとなりました。

当社の当中間連結会計期間の卸電気事業の販売電力量は、水力は前中間連結会計期間の豊水に対して当中間連結会計期間は濁水（出水率117%→84%）となり、前中間連結会計期間に対し28.4%減少の49億kWhとなったものの、火力は発電所の高稼働により前中間連結会計期間に対し20.7%増加の262億kWhとなりました。以上により当中間連結会計期間の卸電気事業の販売電力量は、水力・火力合計で前中間連結会計期間に対し9.0%増加の311億kWhとなりました。

また、その他の電気事業の販売電力量は、PPS向けの稼働率減少等により前中間連結会計期間に対し1.5%減少の7億kWhとなり、電気事業合計では、前中間連結会計期間に対し8.7%増加の318億kWhとなりました。

#### ②収支の概要

当中間連結会計期間の売上高（営業収益）は、卸電気事業の水力の濁水、平成19年9月からの水力・託送契約の料金改定等による減収があったものの、火力の高稼働により前中間連結会計期間に対し7.2%増加の2,969億円となり、営業外収益はスペイン風力会社の売却や海外発電事業などによる持分法投資利益の大幅な増加等により前中間連結会計期間に対し116.7%増加の122億円となったことから、中間経常収益は、前中間連結会計期間に対し9.4%増加の3,091億円となりました。

一方、営業費用は火力の定期点検の減少による修繕費の減少及び減価償却費の減少等があったものの、火力の高稼働並びに石炭価格の上昇による燃料費の増加等により前中間連結会計期間に対し9.2%増加の2,543億円となり、営業外費用を含む中間経常費用は、前中間連結会計期間に対し9.5%増加の2,687億円となりました。

以上により、中間経常利益は前中間連結会計期間に対し8.5%増加の404億円となり、濁水による濁水準備引当金の取崩し等を行った結果、中間純利益は前中間連結会計期間に対し15.4%増加の273億円となりました。

なお、当中間連結会計期間における事業のセグメント別の収支概要（セグメント間の内部取引消去前）は以下のとおりであります。

#### （電気事業）

売上高は、卸電気事業の火力の高稼働により前中間連結会計期間に対し6.0%増加の2,751億円となりました。

営業利益は、火力の燃料費の増加等があったものの、売上高の増加に加え火力の定期点検の減少による修繕費の減少及び減価償却費の減少等により、前中間連結会計期間に対し2.4%増加の384億円となりました。

#### （電力周辺関連事業）

売上高は、連結子会社の石炭販売収入の増加等により前中間連結会計期間に対し15.7%増加の1,275億円となりました。

営業利益は、売上原価の増加等により前中間連結会計期間に対し 54.1%減少の 30 億円となりました。

(その他の事業)

売上高は、連結子会社の外部売上の増加により前中間連結会計期間に対し 45.3%増加の 138 億円となりました。

営業利益は、売上の増加等により前中間連結会計期間に対し 5 億円増加し 3 億円となりました。

③通期の見通し

販売電力量は、水力は前期に対して 16.6%減少の 89 億 kWh、火力は前期に対して 9.1%増加の 524 億 kWh になるものと見通しを立てております。

売上高については、水力の渇水並びに水力・託送料金改定の影響はあるものの、火力の高稼働等により、連結では前期に対して 2.7%増加の 5,890 億円、当社単独では前期に対して 2.5%増加の 5,300 億円になるものと見込んでおります。

経常利益については、海外事業における増収等はあるものの、前期の豊水に対し当期は渇水の影響があること、並びに石炭価格の上昇による燃料費の増加等により、連結では前期に対して 6.3%減少の 520 億円、当社単独では前期に対して 12.1%減少の 330 億円となる見通しです。

以上の見通しを踏まえ、通期の業績予想については、平成 19 年 5 月に公表した予想値を以下のとおり修正いたしました。

[連 結]

	今回修正予想	前回予想
売上高	5,890 億円	5,680 億円
営業利益	620 億円	710 億円
経常利益	520 億円	550 億円
当期純利益	340 億円	370 億円

[個 別]

	今回修正予想	前回予想
売上高	5,300 億円	5,090 億円
営業利益	510 億円	620 億円
経常利益	330 億円	400 億円
当期純利益	220 億円	260 億円

[主要諸元]

	今回修正予想	前回予想
販売電力量(水力) (億 kWh)	89	97
販売電力量(火力) (億 kWh)	524	482
水力出水率 (%)	89	100
火力設備利用率 (%)	81	75

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

資産については、固定資産は磯子新 2 号機及び大間原子力関連工事等への設備投資等があったものの、減価償却の進行による減少等により、前連結会計年度末から 190 億円減少し 1 兆 8,429 億円となりました。これに流動資産を加えた総資産は前連結会計年度末から 73 億円増加し 2 兆 71 億円となりました。

一方、負債については、借入金の返済等により、前連結会計年度末から 167 億円減少し当中間連結会計期間末の負債総額は、1 兆 5,204 億円となりました。このうち、有利子負債額は前連結会計年度末から 152 億円減少し 1 兆 4,063 億円となりました。

また、当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末から 240 億円増加の 4,867 億円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動により 695 億円及び借入れにより財務活動として 52 億円の収入がありましたが、固定資産の取得などの投資活動として 625 億円の支出となり、前連結会計年度末残高 346 億円等を加えた当中間連結会計期間末残高は 483 億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加及び減価償却費等の内部留保の減少により前中間連結会計期間に対し 31 億円減少の 695 億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、大間原子力関連工事等の増加がありましたが、投融资の減少により前中間連結会計期間に対し 117 億円減少の 625 億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れの増加により 52 億円の収入となりました。なお、前中間連結会計期間は 20 億円の支出となっております。

## ③キャッシュ・フロー指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期 (中間)
自己資本比率	17.3%	19.4%	22.0%	23.1%	24.1%
時価ベースの自己資本比率	—	22.7%	31.6%	49.4%	37.1%
債務償還年数	8.9 年	8.7 年	8.1 年	9.0 年	10.1 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.1	3.3	4.8	7.2	5.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※有利子負債は、社債、長期借入金 (いずれも 1 年以内に期限到来のものを含む)、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額により計算しています。

※当中間期の債務償還年数の計算は、営業キャッシュ・フローの額を 2 倍にして計算しています。

※当社は、平成 16 年 10 月 6 日に東京証券取引所に上場したことから、平成 16 年 3 月期の時価ベースの自己資本比率の記載を省略しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の事業につきましては、発電所等の建設を含む長期間にわたる事業運営能力を源泉に、発電所等のインフラに投資し、長期間の操業を通じて投資回収を図ることが最大の特徴となっております。当社は、引き続き、新たな成長に向けた事業投資に内部留保資金を適切に振り向けるとともに、財務体質の強化が必要との認識のもと、自己資本の充実を図ってまいります。

株主の皆様への還元につきましては、当社ビジネスの特徴を踏まえ安定した配当を最も重視し、さらに、長期的な取組みによって持続的に企業価値を高め、成長の成果をもって還元の充実に努めてまいります。

当連結会計年度の中間配当金につきましては、本日開催の取締役会において、1株につき30円とすることに決定いたしました。年間では、期末配当金と合わせて1株につき総額60円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社59社及び関連会社67社（平成19年9月30日現在）によって構成されており、「電気事業」を中心として、電気事業を補完し電気事業の円滑かつ効率的な遂行に資する「電力周辺関連事業」と当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う「その他の事業」があります。

なお、次の3部門は「セグメント情報の注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

### [電気事業]

当社は、水力、火力など自社で保有する発電所により、一般電気事業者10社に対し電気の供給をする卸電気事業を行っているほか、自社で保有する送・変電設備により、沖縄電力(株)を除く一般電気事業者9社の電力託送を行っています。設備毎の特徴は以下のとおりです。

（水力発電）当社設立以降、規模の大きな水力発電所を数多く開発し、合計出力856万kWの水力発電設備を保有しています。これらの設備は電力需要の変動に素早く対応できるため、電力需要が高まる昼間帯を中心に利用されております。

（火力発電）石炭火力に特化しており、合計出力781万kWとわが国最大の石炭火力発電設備を保有しております。他の化石燃料と比較して海外炭のカロリー当たりコストが低いことに加え、主に電力需要のベース部分を担う電源として利用されていることから設備の利用率が高く、経済性に優れた電源と言えます。

（託送）北海道・本州間、本州・四国間、本州・九州間等、一般電気事業者の供給地域を繋ぐ基幹送電線等（総延長2,408km）及び周波数の異なる東西日本を繋ぐ周波数変換所を保有しております。

また、当社の子会社及び関連会社は風力発電事業、IPP（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給事業、PPS（特定規模電気事業者）向け電力卸供給事業を行っています。

（主な関係会社）(株)ベイサイドエナジー、(株)グリーンパワーくずまき、(株)グリーンパワー瀬棚、(株)グリーンパワー郡山布引、(株)ドリームアップ苫前、(株)グリーンパワー阿蘇、糸魚川発電(株)、長崎鹿町風力発電(株)、仁賀保高原風力発電(株)、(株)ジェイウインド田原、市原パワー(株)、(株)ジェイウインド石廊崎

### [電力周辺関連事業]

電気事業を補完し、その円滑、効率的な遂行に資する事業を行っています。

- ・設備の設計・施工・保守

発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等

- ・発電用燃料・資機材の供給

炭鉱開発、石炭の輸入・輸送等

- ・サービス

厚生施設等の運営、電算サービス等

(主な関係会社) (株)ジェイペック、(株)JPハイテック、開発電子技術(株)、(株)電発コール・テック アンド マリーン、(株)開発設計コンサルタント、(株)JPリソース、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.、(株)JP ビジネスサービス、ジェイパワー・エンテック(株)

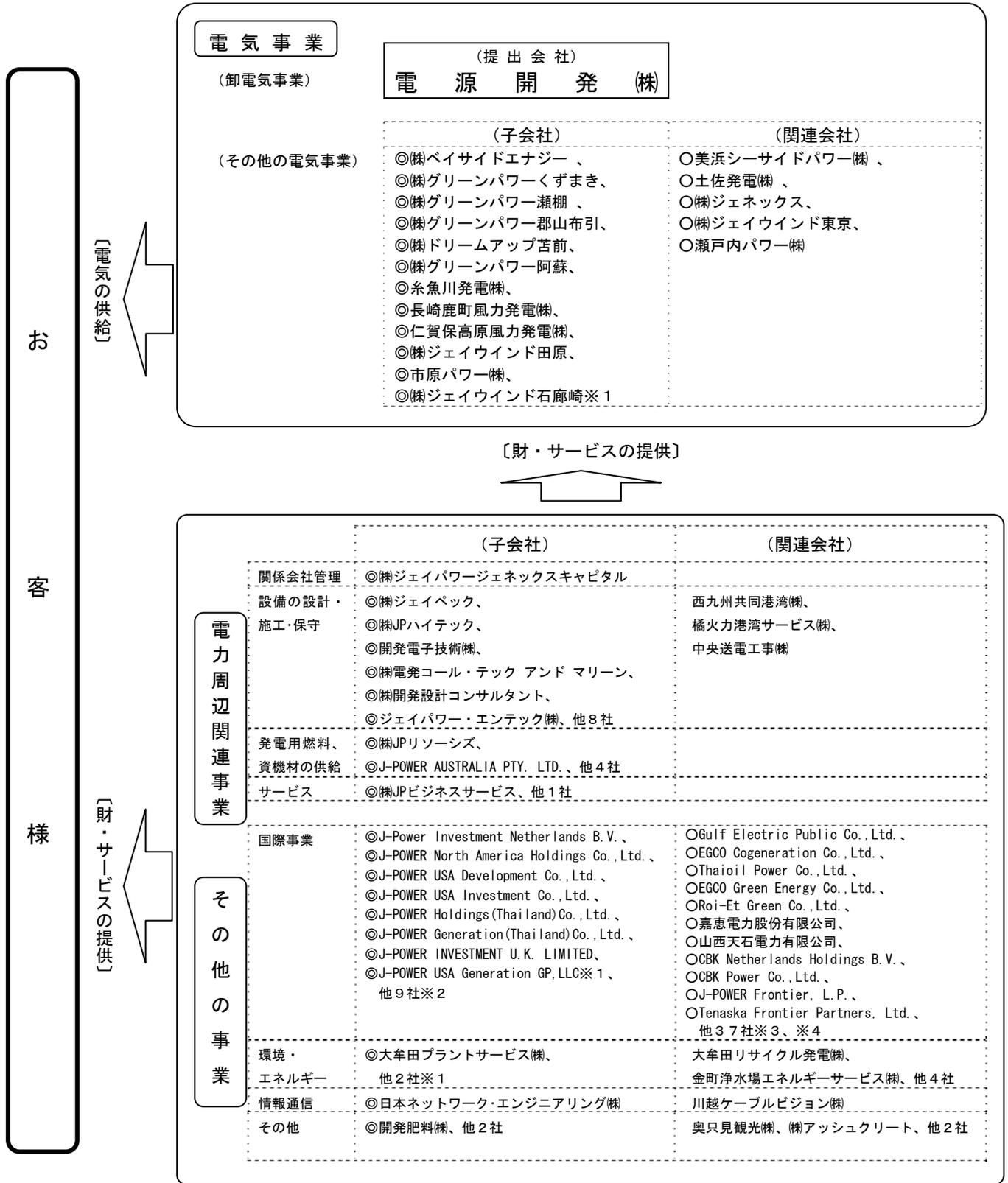
[その他の事業]

当社グループは、保有する経営資源、ノウハウを活用し、海外における発電投資事業、国内での廃棄物発電、熱電併給システム事業などの新たな電力事業、環境関連事業、情報通信事業、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業等を行っています。

(主な関係会社) 日本ネットワーク・エンジニアリング(株)、J-Power Investment Netherlands B.V.、J-POWER North America Holdings Co.,Ltd.、J-POWER USA Investment Co.,Ltd.

当社グループを事業系統図によって示すと次頁のとおりであります。

【事業系統図】



◎印：連結子会社 ○印：持分法適用会社 無印：持分法非適用会社

(注) 複数セグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに会社名を記載しております。

※1 当中間連結会計期間より連結子会社としています。

※2 国際事業の子会社の他9社は、中間決算日が中間連結決算日と異なることから、平成20年3月期第3四半期から連結子会社に含めることとなります。

※3 国際事業の関連会社の他37社には、持分法適用の関連会社31社を含み、そのうち当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社15社を含みます。

※4 国際事業の関連会社の他37社のうち5社は、中間決算日が中間連結決算日と異なることから、平成20年3月期第3四半期から持分法適用の関連会社に含めることとなります。

当中間連結会計期間の主な関係会社の異動等は次のとおりです。

[電気事業]

当中間連結会計期間より(株)ジェイウインド石廊崎を新たに連結の範囲に含めております。

[電力周辺関連事業]

主な関係会社の異動等はありません。

[その他の事業]

当中間連結会計期間よりJ-POWER USA Generation GP, LLC他6社を新たに連結の範囲に含めております。

また、特定子会社のJ-POWER Frontier, L.P. 他5社及びJ-POWER Elwood Consolidation, LLC他3社の計10社は当社及びJohn Hancock Life Insurance Companyが各50%の権益を持つJ-POWER USA Generation, L.P. に譲渡したことによる持分比率の低下により、連結子会社には該当しなくなりました。

中・長期の経営戦略上の重要な会社として、Zajaczkowo Windfarm SP.zo.o. 及びJ-POWER USA Generation, L.P. 他4社、持分比率の低下により連結子会社には該当しなくなりましたJ-POWER Frontier, L.P. 他5社及びJ-POWER Elwood Consolidation, LLC他3社の計16社を持分法適用の関連会社を含めました。

なお、平成19年7月に設立したJ-POWER Orange Grove Consolidation GP, LLC他5社及び平成19年8月に設立したRIL Cogeneration Company Limited他2社の子会社、平成19年9月に持分取得により設立したJ-POWER Green Country Consolidation, LLC他4社の関連会社については、平成19年9月30日現在当社の関係会社となっておりますが、同14社の中間決算日が中間連結決算日と異なることから、平成20年3月期第3四半期からそれぞれ連結子会社、持分法適用の関連会社を含めることとなります。

また、SEC HoldCo, S.A. は、平成19年6月に株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社には該当しなくなりました。

### 3. 経営方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.jpowers.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ「上場会社情報検索ページ」）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表  
(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部					負 債 及 び 純 資 産 の 部				
区 分	当中間連結 会計期間末 20年3月期	前連結 会計年度末 19年3月期	増 減	前中間連結 会計期間末 19年3月期	区 分	当中間連結 会計期間末 20年3月期	前連結 会計年度末 19年3月期	増 減	前中間連結 会計期間末 19年3月期
(資産の部)					(負債の部)				
固 定 資 産	1,842,858	1,861,818	△ 18,960	1,839,669	固 定 負 債	1,192,998	1,193,139	△ 141	1,232,485
電気事業固定資産	1,302,517	1,351,994	△ 49,476	1,389,001	社 債	603,050	573,229	29,821	546,157
水力発電設備	457,488	469,750	△ 12,261	471,378	長期借入金	547,114	576,615	△ 29,501	638,175
汽力発電設備	528,768	555,959	△ 27,190	584,586	退職給付引当金	31,421	32,611	△ 1,189	34,214
内燃力発電設備	14,803	15,471	△ 668	16,205	その他の引当金	510	474	35	430
送電設備	235,516	242,675	△ 7,158	249,606	繰延税金負債	1,339	1,260	78	601
変電設備	35,458	36,581	△ 1,123	37,149	その他の固定負債	9,562	8,948	614	12,906
通信設備	9,012	9,626	△ 614	8,460	流 動 負 債	325,669	341,844	△ 16,175	296,775
業務設備	21,469	21,928	△ 459	21,614	1年以内に期限到来 の固定負債	154,770	173,638	△ 18,867	141,467
その他の固定資産	41,008	33,682	7,325	59,437	短期借入金	3,625	2,115	1,510	19,869
固定資産仮勘定	293,170	248,710	44,459	235,101	コマーシャル・ペーパー	97,923	95,944	1,978	69,977
建設仮勘定及び 除却仮勘定	293,170	248,710	44,459	235,101	支払手形及び買掛金	15,955	13,248	2,707	11,989
投資その他の資産	206,161	227,430	△ 21,268	156,128	未払税金	17,756	8,752	9,004	15,167
長期投資	159,719	180,325	△ 20,606	109,805	その他の引当金	487	528	△ 40	409
繰延税金資産	42,104	43,094	△ 989	42,525	繰延税金負債	7	21	△ 13	—
その他の投資等	4,595	4,223	372	3,928	その他の流動負債	35,142	47,595	△ 12,452	37,893
貸倒引当金(貸方)	△ 258	△ 213	△ 44	△ 130	特別法上の引当金	1,747	2,155	△ 408	1,886
流 動 資 産	164,224	137,976	26,248	141,004	濁水準備引当金	1,747	2,155	△ 408	1,886
現金及び預金	48,778	35,029	13,748	31,626	負 債 合 計	1,520,415	1,537,140	△ 16,724	1,531,147
受取手形及び売掛金	53,795	47,204	6,590	51,682	(純資産の部)				
短期投資	360	376	△ 16	559	株 主 資 本	467,211	444,956	22,255	438,406
たな卸資産	23,918	20,783	3,135	21,197	資 本 本 金	152,449	152,449	—	152,449
繰延税金資産	5,311	5,421	△ 109	4,735	資本剰余金	81,849	81,849	—	81,849
その他の流動資産	32,122	29,214	2,908	31,230	利益剰余金	232,973	210,713	22,259	204,145
貸倒引当金(貸方)	△ 62	△ 53	△ 8	△ 26	自己株式	△ 61	△ 56	△ 4	△ 38
合 計	2,007,082	1,999,794	7,287	1,980,674	評価・換算差額等	17,146	16,230	916	10,116
					その他有価証券評価差額金	12,629	14,271	△ 1,641	13,081
					繰延ヘッジ損益	△ 4,431	△ 4,131	△ 300	△ 5,014
					為替換算調整勘定	8,948	6,090	2,858	2,049
					少 数 株 主 持 分	2,308	1,468	840	1,003
					純 資 産 合 計	486,667	462,654	24,012	449,527
合 計	2,007,082	1,999,794	7,287	1,980,674	合 計	2,007,082	1,999,794	7,287	1,980,674

(注) 百万円未満を切捨てて表示しています。

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

費用の部					収益の部				
区分	当中間連結 会計期間 20年3月期	前中間連結 会計期間 19年3月期	増減	前連結 会計年度 19年3月期	区分	当中間連結 会計期間 20年3月期	前中間連結 会計期間 19年3月期	増減	前連結 会計年度 19年3月期
営業費用	254,342	232,933	21,408	496,136	営業収益	296,929	277,007	19,921	573,277
電気事業営業費用	229,141	211,603	17,537	444,463	電気事業営業収益	273,536	257,925	15,610	523,782
その他事業営業費用	25,201	21,330	3,870	51,673	その他事業営業収益	23,393	19,082	4,310	49,494
営業利益	( 42,587 )	( 44,073 )	( △ 1,486 )	( 77,141 )					
営業外費用	14,395	12,461	1,933	34,639	営業外収益	12,245	5,649	6,595	13,011
支払利息	11,650	11,023	626	22,585	受取配当金	1,159	900	259	1,384
その他の営業外費用	2,744	1,438	1,306	12,054	受取利息	586	416	170	899
					有価証券売却益	4,227	—	4,227	—
					持分法による投資利益	5,384	2,239	3,144	5,560
					その他の営業外収益	887	2,093	△ 1,205	5,167
中間(当期)経常費用合計	268,737	245,395	23,341	530,775	中間(当期)経常収益合計	309,174	282,657	26,517	586,289
中間(当期)経常利益	40,437	37,261	3,176	55,513					
渴水準備金引当 又は取崩し	△ 408	487	△ 895	756					
渴水準備金引当 渴水準備引当金取崩し(貸方)	— △ 408	487 —	△ 487 △ 408	756 —					
税金等調整前 中間(当期)純利益	40,845	36,774	4,071	54,757					
法人税、住民税及び事業税	11,445	10,794	651	18,461					
法人税等調整額	2,182	2,671	△ 488	1,431					
少数株主損失	△ 38	△ 312	273	△ 302					
中間(当期)純利益	27,256	23,621	3,635	35,167					

(注) 百万円未満を切捨てて表示しています。

(3)- 1 中間連結株主資本等変動計算書

平成19年 4月 1日から  
平成19年 9月30日まで

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成19年3月31日残高	152,449	81,849	210,713	△ 56	444,956
当 中 間 連 結 会 計 期 間 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当 (注2)	—	—	△ 4,996	—	△ 4,996
中 間 純 利 益	—	—	27,256	—	27,256
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△ 4	△ 4
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 連 結 会 計 期 間 中 の 変 動 額 (純 額)	—	—	—	—	—
当 中 間 連 結 会 計 期 間 中 の 変 動 額 合 計	—	—	22,259	△ 4	22,255
平成19年9月30日残高	152,449	81,849	232,973	△ 61	467,211

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成19年3月31日残高	14,271	△ 4,131	6,090	16,230	1,468	462,654
当 中 間 連 結 会 計 期 間 中 の 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当 (注2)	—	—	—	—	—	△ 4,996
中 間 純 利 益	—	—	—	—	—	27,256
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—	—	△ 4
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 連 結 会 計 期 間 中 の 変 動 額 (純 額)	△ 1,641	△ 300	2,858	916	840	1,756
当 中 間 連 結 会 計 期 間 中 の 変 動 額 合 計	△ 1,641	△ 300	2,858	916	840	24,012
平成19年9月30日残高	12,629	△ 4,431	8,948	17,146	2,308	486,667

(注1)百万円未満を切捨てて表示しています。

(注2)平成19年6月の定時株主総会における剰余金の処分項目です。

(3)- 2 前年同中間連結株主資本等変動計算書

平成18年 4月 1日から  
平成18年 9月30日まで

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日残高	152,449	81,849	182,760	△ 17	417,042
当 中 間 連 結 会 計 期 間 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当 (注2)	-	-	△ 4,996	-	△ 4,996
役 員 賞 与 (注2)	-	-	△ 161	-	△ 161
中 間 純 利 益	-	-	23,621	-	23,621
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	-	-	4,533	-	4,533
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	-	-	△ 1,671	-	△ 1,671
新規持分法適用による増加高	-	-	66	-	66
新規持分法適用による減少高	-	-	△ 6	-	△ 6
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	△ 21	△ 21
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
当中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	21,385	△ 21	21,363
平成18年9月30日残高	152,449	81,849	204,145	△ 38	438,406

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高	14,050	-	1,935	15,985	1,206	434,234
当 中 間 連 結 会 計 期 間 中 の 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当 (注2)	-	-	-	-	-	△ 4,996
役 員 賞 与 (注2)	-	-	-	-	-	△ 161
中 間 純 利 益	-	-	-	-	-	23,621
連結子会社増加に伴う剰余金増加高	-	-	-	-	-	4,533
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	-	-	-	-	-	△ 1,671
新規持分法適用による増加高	-	-	-	-	-	66
新規持分法適用による減少高	-	-	-	-	-	△ 6
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	-	-	△ 21
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 968	△ 5,014	114	△ 5,868	△ 202	△ 6,071
当中間連結会計期間中の変動額合計	△ 968	△ 5,014	114	△ 5,868	△ 202	15,292
平成18年9月30日残高	13,081	△ 5,014	2,049	10,116	1,003	449,527

(注1)百万円未満を切捨てて表示しています。  
(注2)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

## (3)-3 前連結会計年度連結株主資本等変動計算書

平成18年 4月 1日から  
平成19年 3月31日まで

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日残高	152,449	81,849	182,760	△ 17	417,042
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当 (注2)	-	-	△ 4,996	-	△ 4,996
剰 余 金 の 配 当	-	-	△ 4,996	-	△ 4,996
役 員 賞 与 (注2)	-	-	△ 161	-	△ 161
当 期 純 利 益	-	-	35,167	-	35,167
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 剰 余 金 増 加 高	-	-	4,533	-	4,533
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 剰 余 金 減 少 高	-	-	△ 1,671	-	△ 1,671
新 規 持 分 法 適 用 に よ る 増 加 高	-	-	66	-	66
新 規 持 分 法 適 用 に よ る 減 少 高	-	-	△ 6	-	△ 6
連 結 子 会 社 除 外 に よ る 増 加 高	-	-	19	-	19
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	△ 39	△ 39
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)	-	-	-	-	-
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	-	-	27,953	△ 39	27,913
平成19年3月31日残高	152,449	81,849	210,713	△ 56	444,956

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高	14,050	-	1,935	15,985	1,206	434,234
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当 (注2)	-	-	-	-	-	△ 4,996
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	-	△ 4,996
役 員 賞 与 (注2)	-	-	-	-	-	△ 161
当 期 純 利 益	-	-	-	-	-	35,167
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 剰 余 金 増 加 高	-	-	-	-	-	4,533
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 剰 余 金 減 少 高	-	-	-	-	-	△ 1,671
新 規 持 分 法 適 用 に よ る 増 加 高	-	-	-	-	-	66
新 規 持 分 法 適 用 に よ る 減 少 高	-	-	-	-	-	△ 6
連 結 子 会 社 除 外 に よ る 増 加 高	-	-	-	-	-	19
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	-	-	△ 39
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)	220	△ 4,131	4,155	244	261	506
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	220	△ 4,131	4,155	244	261	28,419
平成19年3月31日残高	14,271	△ 4,131	6,090	16,230	1,468	462,654

(注1)百万円未満を切捨てて表示しています。

(注2)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	当中間連結 会計期間 20年3月期	前中間連結 会計期間 19年3月期	増 減	前連結会計年度 19年3月期
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益	40,845	36,774	4,071	54,757
減価償却費	57,006	61,286	△ 4,279	123,083
減損損失	—	—	—	347
固定資産除却損	838	632	205	2,710
退職給付引当金の減少額	△ 1,189	△ 2,473	1,283	△ 4,076
湯水準備引当金の増加額・減少(△)額	△ 408	487	△ 895	756
受取利息及び受取配当金	△ 1,746	△ 1,316	△ 429	△ 2,284
支払利息	11,650	11,023	626	22,585
売上債権の増加(△)・減少額	△ 6,538	6,848	△ 13,386	11,383
たな卸資産の増加額	△ 3,064	△ 2,700	△ 364	△ 2,205
仕入債務の増加・減少(△)額	△ 2,633	△ 4,403	1,770	2,295
有価証券売却益	△ 4,227	—	△ 4,227	—
持分法による投資利益	△ 5,384	△ 2,239	△ 3,144	△ 5,560
その他	△ 430	△ 5,504	5,073	1,871
小 計	84,719	98,415	△ 13,696	205,665
利息及び配当金の受取額	2,090	1,562	528	2,661
利息の支払額	△ 12,092	△ 11,482	△ 609	△ 21,934
法人税等の支払額	△ 5,167	△ 15,817	10,649	△ 29,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,549	72,678	△ 3,128	157,241
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
固定資産の取得による支出	△ 67,092	△ 47,473	△ 19,618	△ 95,889
工事費負担金等による収入	4,613	4,929	△ 315	8,383
固定資産の売却による収入	393	455	△ 61	1,520
投融資による支出	△ 10,804	△ 32,622	21,817	△ 70,345
投融資の回収による収入	6,430	972	5,458	3,484
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 1,280	—	△ 1,280	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	24	△ 24	24
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	8,064	—	8,064	—
その他	△ 2,800	△ 417	△ 2,383	△ 2,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,474	△ 74,130	11,656	△ 155,407
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
社債の発行による収入	59,967	59,753	213	89,636
社債の償還による支出	△ 35,474	△ 28,917	△ 6,556	△ 59,067
長期借入れによる収入	24,436	31,000	△ 6,563	62,811
長期借入金の返済による支出	△ 42,048	△ 13,507	△ 28,540	△ 47,749
短期借入れによる収入	7,031	20,044	△ 13,012	22,084
短期借入金の返済による支出	△ 5,534	△ 24,176	18,641	△ 44,436
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	299,662	180,884	118,777	416,666
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△ 298,000	△ 222,000	△ 76,000	△ 432,000
少数株主に対する株式の発行による収入	241	—	241	—
配当金の支払額	△ 4,994	△ 4,993	△ 0	△ 9,989
少数株主への配当金の支払額	△ 42	△ 84	42	△ 84
その他	△ 4	△ 20	16	△ 39
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,240	△ 2,017	7,257	△ 2,168
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	1,366	△ 36	1,403	331
<b>現金及び現金同等物の増加・減少(△)額</b>	13,682	△ 3,506	17,189	△ 3
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	34,575	28,874	5,701	28,874
<b>連結範囲の変更による現金及び現金同等物増加額</b>	—	5,704	△ 5,704	5,704
<b>現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	48,258	31,072	17,185	34,575

(注)百万円未満を切捨てて表示しています。

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 50 社

連結子会社名は、企業集団の状況の【事業系統図】(9 ページ)に記載しております。

当社は子会社全連結を実施しており、当中間連結会計期間において、(株)ジェイウインド石廊崎及び J-POWER USA Generation GP, LLC 他 6 社を新たに連結の範囲に含めております。

また、開発肥料販売(株)他 2 社は合併により、特定子会社の J-POWER Frontier, L.P. 他 5 社及び J-POWER Elwood Consolidation, LLC 他 3 社の計 10 社は当社及び John Hancock Life Insurance Company が各 50%の権益を持つ J-POWER USA Generation, L.P. に譲渡したことによる持分比率の低下により、連結子会社には該当しなくなりました。

さらに、平成 19 年 7 月に設立した J-POWER Orange Grove Consolidation GP, LLC 他 5 社及び平成 19 年 8 月に設立した RIL Cogeneration Company Limited 他 2 社については、平成 19 年 9 月 30 日現在当社の子会社となっておりますが、同 9 社の中間決算日が中間連結決算日と異なることから、平成 20 年 3 月期第 3 四半期から連結子会社に含めることとなります。

なお、グリーンサービス(株)については、平成 19 年 9 月 28 日付で解散することを決定しておりますが、平成 19 年 9 月 30 日現在子会社となっているため、当中間連結会計期間においては連結子会社の範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 47 社

持分法適用関連会社名は、企業集団の状況の【事業系統図】(9 ページ)に記載しております。

当中間連結会計期間において中・長期の経営戦略上の重要な会社として、Zajaczkowo Windfarm SP. zo. o. 及び J-POWER USA Generation, L.P. 他 4 社、持分比率の低下により連結子会社には該当しなくなりました J-POWER Frontier, L.P. 他 5 社及び J-POWER Elwood Consolidation, LLC 他 3 社の計 16 社を持分法適用の関連会社に含めました。

また、SEC HoldCo, S.A. は、平成 19 年 6 月に株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社には該当しなくなりました。

なお、平成 19 年 9 月に持分取得により設立した J-POWER Green Country Consolidation, LLC 他 4 社については、平成 19 年 9 月 30 日現在当社の関連会社となっておりますが、同 5 社の中間決算日が中間連結決算日と異なることから、平成 20 年 3 月期第 3 四半期から持分法適用の関連会社に含めることとなります。

持分法を適用していない関連会社(西九州共同港湾(株)他)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しました。

上記、持分法適用会社のうち土佐発電(株)、美浜シーサイドパワー(株)、(株)ジェイウインド東京及び瀬戸内パワー(株)を除く 43 社については、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、糸魚川発電(株)及び J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD. 他 10 社の在外子会社を除きすべて中間連結決算日と一致しております。

なお、糸魚川発電(株)の中間決算日は 8 月 31 日、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD. 他 10 社の在外子会社の中間決算日は 6 月 30 日であり、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### デリバティブ

時価法によっております。なお、ヘッジ会計の要件を充たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 償却方法

###### ・有形固定資産

###### ① 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの

建物及び構築物並びに機械装置は旧定率法、その他は旧定額法によっております。

###### ② 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの

建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によっております。

なお、上記「連結の範囲に関する事項」、「持分法の適用に関する事項」、「連結子会社の中間決算日等に関する事項」、会計処理基準に関する事項の「重要な資産の評価基準及び評価方法」及び「重要な減価償却資産の減価償却の方法」以外は、最近の半期報告書（平成 18 年 12 月 22 日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## (6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(減価償却資産の減価償却の方法)

法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号)）に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益への影響は、軽微であります。

また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から 5 年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、営業費用は 1,243 百万円増加し、営業利益、中間経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。

なお、これによる事業の種類別セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## (7) 追加情報

連結子会社の仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)ジェイウインド田原、(株)ドリームアップ苫前、(株)グリーンパワー瀬棚及び(株)グリーンパワー郡山布引の各風力発電設備は電気事業会計規則に基づき「電気事業固定資産－水力発電設備」に計上しております。

## (8) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	電気事業 (百万円)	電力周辺 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	273,536	11,158	12,235	296,929	—	296,929
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,578	116,292	1,538	119,408	(119,408)	—
計	275,114	127,450	13,773	416,338	(119,408)	296,929
営業費用	236,733	124,461	13,425	374,620	(120,278)	254,342
営業利益	38,380	2,989	347	41,717	869	42,587

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業、その他の電気事業
電力周辺関連事業	発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等、炭鉱開発、石炭の輸入・輸送等、厚生施設等の運営、電算サービス
その他の事業	海外における発電投資事業、廃棄物発電、熱電併給システム事業、環境関連事業、情報通信事業、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益への影響は、軽微であります。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比較し、当中間連結会計期間における営業費用は電気事業1,196百万円、電力周辺関連事業45百万円、その他の事業1百万円それぞれ増加しており、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	電気事業 (百万円)	電力周辺 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	257,925	12,455	6,626	277,007	—	277,007
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,598	97,662	2,853	102,115	(102,115)	—
計	259,523	110,118	9,480	379,123	(102,115)	277,007
営業費用	222,040	103,609	9,653	335,303	(102,369)	232,933
営業利益 (又は営業損失)	37,483	6,508	(172)	43,819	254	44,073

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。

## 2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業、その他の電気事業
電力周辺関連事業	発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等、炭鉱開発、石炭の輸入・輸送等、厚生施設等の運営、電算サービス
その他の事業	海外における発電投資事業、廃棄物発電、熱電併給システム事業、環境関連事業、情報通信事業、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業

## 前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	電気事業 (百万円)	電力周辺 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	523,782	26,996	22,497	573,277	—	573,277
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,217	223,149	5,993	232,360	(232,360)	—
計	527,000	250,146	28,491	805,638	(232,360)	573,277
営業費用	465,563	234,541	27,334	727,440	(231,304)	496,136
営業利益	61,436	15,604	1,156	78,198	(1,056)	77,141

## (注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分しております。

## 2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	卸電気事業、その他の電気事業
電力周辺関連事業	発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用等、炭鉱開発、石炭の輸入・輸送等、厚生施設等の運営、電算サービス
その他の事業	海外における発電投資事業、廃棄物発電、熱電併給システム事業、環境関連事業、情報通信事業、国内外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業

## 【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当中間連結会計期間における本邦の売上高の金額は、全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	前中間連結会計期間における本邦の売上高の金額は、全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	前連結会計年度における本邦の売上高の金額は、全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当中間連結会計期間における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。	前中間連結会計期間における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。	前連結会計年度における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1株当たり純資産額 2,908円09銭

1株当たり中間純利益 163円65銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。

## 算定上の基礎

1株当たり純資産額

純資産の部の合計額 486,667百万円

純資産の部の合計額から控除する額 2,308百万円

普通株式に係る純資産額 484,358百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 166,555千株

1株当たり中間純利益

中間純利益 27,256百万円

普通株主に帰属しない金額 ー百万円

普通株式に係る中間純利益 27,256百万円

普通株式の期中平均株式数 166,555千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

[参考-1]

## 連結収支比較表

平成19年 4月 1日から  
平成19年 9月30日まで

(単位:百万円)

項 目	当中間連結会計期間 (A)	前中間連結会計期間 (B)	対前年同期比	
			増 減(A-B)	(A/B)%
営業収益	296,929	277,007	19,921	107.2%
電気事業営業収益	273,536	257,925	15,610	106.1%
他社販売電力料	245,693	229,571	16,122	107.0%
卸電気事業	237,494	221,512	15,981	107.2%
(水 力)	62,578	66,775	△ 4,196	93.7%
(火 力)	174,915	154,736	20,178	113.0%
その他の電気事業	8,199	8,059	140	101.7%
託送収益	27,161	27,592	△ 430	98.4%
その他	680	761	△ 80	89.4%
その他事業営業収益	23,393	19,082	4,310	122.6%
営業外収益	12,245	5,649	6,595	216.7%
受取配当金	1,159	900	259	128.8%
受取利息	586	416	170	140.9%
有価証券売却益	4,227	—	4,227	—
持分法による投資利益	5,384	2,239	3,144	240.4%
その他	887	2,093	△ 1,205	42.4%
中間経常収益合計	309,174	282,657	26,517	109.4%
営業費用	254,342	232,933	21,408	109.2%
電気事業営業費用	229,141	211,603	17,537	108.3%
人件費	15,265	14,139	1,125	108.0%
燃料費	93,586	67,746	25,840	138.1%
修繕費	15,358	22,424	△ 7,066	68.5%
委託費	13,924	14,426	△ 502	96.5%
租税公課	13,997	14,240	△ 242	98.3%
減価償却費	54,812	58,908	△ 4,096	93.0%
その他	22,196	19,716	2,479	112.6%
その他事業営業費用	25,201	21,330	3,870	118.1%
営業外費用	14,395	12,461	1,933	115.5%
支払利息	11,650	11,023	626	105.7%
その他	2,744	1,438	1,306	190.8%
中間経常費用合計	268,737	245,395	23,341	109.5%
中間経常利益	40,437	37,261	3,176	108.5%
渴水準備金引当又は 渴水準備引当金取崩し(△)	△ 408	487	△ 895	—
税金等調整前中間純利益	40,845	36,774	4,071	111.1%
法人税、住民税及び事業税	11,445	10,794	651	106.0%
法人税等調整額	2,182	2,671	△ 488	81.7%
少数株主損失	△ 38	△ 312	273	—
中間純利益	27,256	23,621	3,635	115.4%

(注)百万円未満を切捨てて表示しています。

## [参考-2]

## [最大出力および販売電力量・電力料収入等比較表]

## (1) 最大出力

(単位：kW)

	平成20年3月期 中間連結会計期間末 (A)	平成19年3月期 中間連結会計期間末 (B)	増減 (A-B)
卸電気事業	16,380,000	16,380,000	—
水力	8,555,500	8,555,500	—
火力	7,824,500	7,824,500	—
その他の電気事業	560,480	494,500	65,980
合計	16,940,480	16,874,500	65,980

※「その他の電気事業」には、IPP(糸魚川発電(株))、PPS向け(市原パワー(株)、(株)ベイサイドエナジー)及び風力(仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)ジェイアント田原、(株)ドリームアップ 苫前、(株)グリーンパワー瀬棚、(株)グリーンパワー郡山布引)の合計を記載しております。

## (2) 販売の実績

(単位：百万kWh, 百万円)

	平成20年3月期 中間連結会計期間		平成19年3月期 中間連結会計期間		増減	
	販売電力量 (A)	電力料収入 (B)	販売電力量 (A')	電力料収入 (B')	販売電力量 (A-A')	電力料収入 (B-B')
卸電気事業	31,096	237,494	28,542	221,512	2,554	15,981
水力	4,903	62,578	6,843	66,775	△1,940	△4,196
火力	26,193	174,915	21,698	154,736	4,495	20,178
その他の電気事業	752	8,199	763	8,059	△11	140
合計	31,849	245,693	29,305	229,571	2,543	16,122
託送	—	27,161	—	27,592	—	△430
合計	31,849	272,855	29,305	257,163	2,543	15,691

※「その他の電気事業」には、IPP(糸魚川発電(株))、PPS向け(市原パワー(株)、(株)ベイサイドエナジー)及び風力(仁賀保高原風力発電(株)、(株)グリーンパワーくずまき、長崎鹿町風力発電(株)、(株)グリーンパワー阿蘇、(株)ジェイアント田原、(株)ドリームアップ 苫前、(株)グリーンパワー瀬棚、(株)グリーンパワー郡山布引)の合計を記載しております。

(注) 百万kWh及び百万円未満を切捨てて表示しています。

## (3) 出水率の実績

(単位：%)

	平成20年3月期 中間連結会計期間 (A)	平成19年3月期 中間連結会計期間 (B)	増減 (A-B)
出水率	84	117	△33

5. 中間財務諸表  
(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部					負 債 及 び 純 資 産 の 部				
科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 20年3月期	前 事 業 年 度 末 19年3月期	増 減	前 中 間 会 計 期 間 末 19年3月期	科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 20年3月期	前 事 業 年 度 末 19年3月期	増 減	前 中 間 会 計 期 間 末 19年3月期
(資産の部)					(負債の部)				
固定資産	1,813,263	1,802,277	10,986	1,782,419	固定負債	1,162,228	1,136,290	25,937	1,194,955
電気事業固定資産	1,289,635	1,338,430	△ 48,794	1,380,287	社 借 入 債 金	603,050	573,229	29,821	546,157
水 力 発 電 設 備	447,116	458,977	△ 11,861	466,636	長 期 未 払 債 務	526,705	533,539	△ 6,834	615,778
汽 力 発 電 設 備	534,778	562,071	△ 27,293	590,528	関 係 会 社 長 期 債 務	3	4	△ 0	960
送 電 設 備	239,291	246,578	△ 7,287	253,502	退 職 給 付 引 当 金	2,801	17	2,784	-
変 電 設 備	36,651	37,819	△ 1,168	38,261	雑 固 定 負 債	20,665	21,543	△ 878	22,771
通 信 設 備	9,755	10,423	△ 667	9,157		9,001	7,955	1,045	9,286
業 務 備 用 資 産	22,042	22,559	△ 516	22,201					
附帯事業固定資産	2,597	1,825	771	1,882	流 動 負 債	321,978	343,441	△ 21,462	269,406
事業外固定資産	618	626	△ 8	1,103	1年以内に期限到来の固定負債	152,134	170,884	△ 18,750	138,734
固定資産仮勘定	301,094	251,250	49,844	229,336	短 期 借 入 債 金	3,500	2,000	1,500	-
建設仮勘定	301,042	251,193	49,848	229,188	コマーシャル・ペーパー	97,923	95,944	1,978	69,977
除却仮勘定	52	56	△ 3	147	買 掛 金	5,006	3,713	1,293	3,924
投資その他の資産	219,317	210,144	9,172	169,809	未 払 金	4,610	12,219	△ 7,609	3,196
長期投資	81,565	77,343	4,221	54,590	未 払 費 用	8,757	10,643	△ 1,885	8,275
関係会社長期投資	110,273	106,808	3,464	89,400	未 払 税 金	15,456	4,404	11,051	12,121
長期前払費用	3,594	2,678	915	2,886	預 り 金	472	389	83	485
繰延税金資産	24,377	23,759	618	23,450	関 係 会 社 短 期 債 務	31,960	41,041	△ 9,080	27,617
貸倒引当金(貸方)	△ 493	△ 446	△ 47	△ 517	諸 前 受 金	462	334	127	526
					雑 流 動 負 債	1,693	1,865	△ 171	4,547
流 動 資 産	98,054	91,400	6,654	96,581	特 別 法 上 の 引 当 金	1,747	2,155	△ 408	1,886
現金及び預金	5,139	5,008	131	5,335	渴 水 準 備 引 当 金	1,747	2,155	△ 408	1,886
売 掛 金	48,747	41,661	7,085	47,403	負 債 合 計	1,485,954	1,481,888	4,066	1,466,247
諸 未 収 入 金	3,623	5,424	△ 1,801	4,023	(純資産の部)				
貯 蔵 品	19,901	18,439	1,461	18,413	株 主 資 本	414,149	398,912	15,236	400,126
前 払 費 用	3,274	1,125	2,149	3,096	資 本 金	152,449	152,449	-	152,449
関係会社短期債権	3,627	6,521	△ 2,893	5,097	資 本 剰 余 金	81,852	81,852	-	81,852
繰延税金資産	3,032	3,232	△ 199	2,865	資 本 準 備 金	81,852	81,852	-	81,852
雑流動資産	10,719	10,005	714	10,347	利 益 剰 余 金	179,908	164,667	15,240	165,863
貸倒引当金(貸方)	△ 10	△ 17	6	-	利 益 準 備 金	6,029	6,029	-	6,029
					そ の 他 利 益 剰 余 金	173,879	158,638	15,240	159,834
					特 定 災 害 防 止 準 備 積 立 金	38	38	-	23
					為 替 変 動 準 備 積 立 金	1,960	1,960	-	1,960
					別 途 積 立 金	132,861	117,861	15,000	117,861
					繰 越 利 益 剰 余 金	39,019	38,778	240	39,989
					自 己 株 式	△ 61	△ 56	△ 4	△ 38
					評 価 ・ 換 算 差 額 等	11,214	12,877	△ 1,662	12,627
					そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,077	12,761	△ 1,683	12,561
					繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	137	116	20	65
					純 資 産 合 計	425,363	411,789	13,573	412,753
合 計	1,911,318	1,893,678	17,640	1,879,001	合 計	1,911,318	1,893,678	17,640	1,879,001

(注)百万円未満を切捨てて表示しています。

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

費用の部					収益の部				
科目	当中間 会計期間 20年3月期	前中間 会計期間 19年3月期	増減	前事業年度 19年3月期	科目	当中間 会計期間 20年3月期	前中間 会計期間 19年3月期	増減	前事業年度 19年3月期
営業費用	232,124	216,261	15,862	456,433	営業収益	270,640	253,571	17,068	517,273
電気事業営業費用	228,803	214,325	14,478	450,203	電気事業営業収益	266,912	251,453	15,459	510,248
水力発電費	27,994	27,901	93	63,728	他社販売電力料	237,494	221,512	15,981	450,034
汽力発電費	155,077	141,269	13,807	290,013	託送収益	27,161	27,592	△ 430	55,184
他社購入電力料	386	251	134	433	電気事業雑収益	2,257	2,348	△ 91	5,029
送電電費	13,859	14,566	△ 706	30,502					
変電電費	2,953	3,041	△ 88	6,595					
販売電費	577	684	△ 107	1,237					
通信費	2,860	2,863	△ 3	6,191					
一般管理費	21,612	20,464	1,148	44,837					
事業税	3,482	3,282	200	6,662					
附帯事業営業費用	3,320	1,936	1,383	6,229	附帯事業営業収益	3,727	2,118	1,609	7,024
コンサルティング事業営業費用	568	576	△ 8	2,081	コンサルティング事業営業収益	824	798	26	2,801
石炭販売事業営業費用	2,396	1,039	1,356	3,410	石炭販売事業営業収益	2,542	1,040	1,501	3,582
その他附帯事業営業費用	355	320	35	737	その他附帯事業営業収益	360	279	81	640
営業利益	( 38,516 )	( 37,309 )	( 1,206 )	( 60,840 )					
営業外費用	12,983	11,865	1,118	31,686	営業外収益	4,452	5,138	△ 685	8,386
財務費用	10,915	10,834	81	21,565	財務収益	4,151	3,848	302	4,521
支払利息	10,723	10,642	81	21,276	受取配当金	3,649	3,381	267	3,586
社債発行費	192	192	-	288	受取利息	502	467	35	935
事業外費用	2,067	1,030	1,036	10,121	事業外収益	301	1,289	△ 988	3,865
固定資産売却損失	0	0	0	4	固定資産売却益	5	14	△ 9	370
雑損	2,067	1,030	1,036	10,117	雑収益	295	1,274	△ 978	3,494
中間(当期)経常費用合計	245,107	228,127	16,980	488,119	中間(当期)経常収益合計	275,093	258,710	16,383	525,659
中間(当期)経常利益	29,985	30,582	△ 596	37,540					
渴水準備金引当又は取崩し	△ 408	487	△ 895	756					
渴水準備金引当	-	487	△ 487	756					
渴水準備金引当取崩し(貸方)	△ 408	-	△ 408	-					
税引前中間(当期)純利益	30,393	30,095	298	36,783					
法人税、住民税及び事業税	9,639	8,162	1,477	11,865					
法人税等調整額	516	1,837	△ 1,320	1,020					
中間(当期)純利益	20,237	20,096	141	23,897					

(注) 百万円未満を切捨てて表示しています。

(3)- 1 中間株主資本等変動計算書

平成19年 4月 1日から  
平成19年 9月30日まで

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計	自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金						
					特定災害 防止 準備積立金	為替変動 準備積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高	152,449	81,852	81,852	6,029	38	1,960	117,861	38,778	164,667	△ 56	398,912
当中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注2)	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,996	△ 4,996	-	△ 4,996
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	20,237	20,237	-	20,237
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 4	△ 4
積立金の積立(注2)	-	-	-	-	-	-	15,000	△ 15,000	-	-	-
株主資本以外の項目 の当中間会計期間中 の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当中間会計期間中の変動額 合計	-	-	-	-	-	-	15,000	240	15,240	△ 4	15,236
平成19年9月30日残高	152,449	81,852	81,852	6,029	38	1,960	132,861	39,019	179,908	△ 61	414,149

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
平成19年3月31日残高	12,761	116	12,877	411,789
当中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注2)	-	-	-	△ 4,996
中間純利益	-	-	-	20,237
自己株式の取得	-	-	-	△ 4
積立金の積立(注2)	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の当中間会計期間中 の変動額(純額)	△ 1,683	20	△ 1,662	△ 1,662
当中間会計期間中の変動額 合計	△ 1,683	20	△ 1,662	13,573
平成19年9月30日残高	11,077	137	11,214	425,363

(注1)百万円未満を切捨てて表示しています。

(注2)平成19年6月の定時株主総会における剰余金の処分項目です。

(3)- 2 前年同中間株主資本等変動計算書

平成18年 4月 1日から  
平成18年 9月30日まで

(単位:百万円)

	株主資本										自己 株式	株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金							
					海外投資 等損失 準備積立金	特定災害 防止 準備積立金	為替変動 準備積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	152,449	81,852	81,852	6,029	56	19	1,960	92,861	49,892	150,819	△ 17	385,103
当中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当(注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,996	△ 4,996	-	△ 4,996
役員賞与(注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 55	△ 55	-	△ 55
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	20,096	20,096	-	20,096
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 21	△ 21
積立金の積立(注2)	-	-	-	-	1	4	-	25,000	△ 25,005	-	-	-
積立金の取崩し(注2)	-	-	-	-	△ 50	-	-	-	50	-	-	-
積立金の取崩し	-	-	-	-	△ 7	-	-	-	7	-	-	-
株主資本以外の項目 の当中間会計期間中 の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当中間会計期間中の変動額 合計	-	-	-	-	△ 56	4	-	25,000	△ 9,903	15,044	△ 21	15,023
平成18年9月30日残高	152,449	81,852	81,852	6,029	-	23	1,960	117,861	39,989	165,863	△ 38	400,126

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	13,613	-	13,613	398,717
当中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注2)	-	-	-	△ 4,996
役員賞与(注2)	-	-	-	△ 55
中間純利益	-	-	-	20,096
自己株式の取得	-	-	-	△ 21
積立金の積立(注2)	-	-	-	-
積立金の取崩し(注2)	-	-	-	-
積立金の取崩し	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の当中間会計期間中 の変動額(純額)	△ 1,052	65	△ 986	△ 986
当中間会計期間中の変動額 合計	△ 1,052	65	△ 986	14,036
平成18年9月30日残高	12,561	65	12,627	412,753

(注1) 百万円未満を切捨てて表示しています。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

### (3)- 3 前事業年度株主資本等変動計算書

平成18年 4月 1日から  
平成19年 3月31日まで

(単位:百万円)

	株主資本											自己 株式	株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金								
					海外投資 等損失 準備積立金	特定災害 防止 準備積立金	為替変動 準備積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	152,449	81,852	81,852	6,029	56	19	1,960	92,861	49,892	150,819	△ 17	385,103	
当事業年度の変動額													
剰余金の配当(注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,996	△ 4,996	-	△ 4,996	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,996	△ 4,996	-	△ 4,996	
役員賞与(注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 55	△ 55	-	△ 55	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	23,897	23,897	-	23,897	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 39	△ 39	
積立金の積立(注2)	-	-	-	-	1	4	-	25,000	△ 25,005	-	-	-	
積立金の積立	-	-	-	-	-	15	-	-	△ 15	-	-	-	
積立金の取崩し(注2)	-	-	-	-	△ 50	-	-	-	50	-	-	-	
積立金の取崩し	-	-	-	-	△ 7	-	-	-	7	-	-	-	
株主資本以外の項目 の当該事業年度変動 額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当事業年度の変動額合計	-	-	-	-	△ 56	19	-	25,000	△ 11,113	13,848	△ 39	13,808	
平成19年3月31日残高	152,449	81,852	81,852	6,029	-	38	1,960	117,861	38,778	164,667	△ 56	398,912	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	13,613	-	13,613	398,717
当事業年度の変動額				
剰余金の配当(注2)	-	-	-	△ 4,996
剰余金の配当	-	-	-	△ 4,996
役員賞与(注2)	-	-	-	△ 55
当期純利益	-	-	-	23,897
自己株式の取得	-	-	-	△ 39
積立金の積立(注2)	-	-	-	-
積立金の積立	-	-	-	-
積立金の取崩し(注2)	-	-	-	-
積立金の取崩し	-	-	-	-
株主資本以外の項目 の当該事業年度変動 額(純額)	△ 852	116	△ 736	△ 736
当事業年度の変動額合計	△ 852	116	△ 736	13,072
平成19年3月31日残高	12,761	116	12,877	411,789

(注1) 百万円未満を切捨てて表示しています。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

## 個別収支比較表

(単位:百万円)

項 目	当中間 会計期間 (A)	前中間 会計期間 (B)	対前年同期比		構成比(%)		
			増減(A-B)	(A/B)%	当中間 会計期間	前中間 会計期間	
経 常 収 益	営業収益	270,640	253,571	17,068	106.7	98.4	98.0
	他社販売電力料	237,494	221,512	15,981	107.2	86.3	85.6
	水 力	62,578	66,775	△ 4,196	93.7	22.7	25.8
	火 力	174,915	154,736	20,178	113.0	63.6	59.8
	託送収益	27,161	27,592	△ 430	98.4	9.9	10.7
	電気事業雑収益	2,257	2,348	△ 91	96.1	0.8	0.9
	附帯事業営業収益	3,727	2,118	1,609	176.0	1.4	0.8
	営業外収益	4,452	5,138	△ 685	86.7	1.6	2.0
計	275,093	258,710	16,383	106.3	100.0	100.0	
経 常 費 用	営業費用	232,124	216,261	15,862	107.3	94.7	94.8
	人件費用	15,224	14,113	1,111	107.9	6.2	6.2
	燃料費	90,802	64,641	26,161	140.5	37.0	28.3
	修繕費	16,315	25,586	△ 9,270	63.8	6.7	11.2
	租税公課	13,652	13,862	△ 209	98.5	5.6	6.1
	減価償却費	54,459	58,646	△ 4,187	92.9	22.2	25.7
	その他経費	38,349	37,476	873	102.3	15.6	16.4
	附帯事業営業費用	3,320	1,936	1,383	171.5	1.4	0.9
	営業外費用	12,983	11,865	1,118	109.4	5.3	5.2
	財務費用	10,915	10,834	81	100.7	4.5	4.7
その他費用	2,067	1,030	1,036	200.6	0.8	0.5	
計	245,107	228,127	16,980	107.4	100.0	100.0	
中間経常利益	29,985	30,582	△ 596	98.0			
渴水準備金引当又は 渴水準備引当金取崩し(△)	△ 408	487	△ 895	—			
税引前中間純利益	30,393	30,095	298	101.0			
法人税等	10,156	9,999	156	101.6			
法人税、住民税及び事業税	9,639	8,162	1,477	118.1			
法人税等調整額	516	1,837	△ 1,320	28.1			
中間純利益	20,237	20,096	141	100.7			

(注)百万円未満を切捨てて表示しています。

[参考-2]

[最大出力および販売電力量・電力料収入等比較表]

(1) 最大出力

(単位：kW)

	平成20年3月期 中間会計期間末 (A)	平成19年3月期 中間会計期間末 (B)	増減 (A-B)
水 力	8,555,500	8,555,500	—
火 力	7,824,500	7,824,500	—
合 計	16,380,000	16,380,000	—

(2) 販売の実績

(単位：百万kWh, 百万円)

	平成20年3月期 中間会計期間		平成19年3月期 中間会計期間		増減	
	販売電力量 (A)	電力料収入 (B)	販売電力量 (A')	電力料収入 (B')	販売電力量 (A-A')	電力料収入 (B-B')
水 力	4,903	62,578	6,843	66,775	△1,940	△4,196
火 力	26,193	174,915	21,698	154,736	4,495	20,178
合 計	31,096	237,494	28,542	221,512	2,554	15,981
託 送	—	27,161	—	27,592	—	△430
合 計	31,096	264,655	28,542	249,104	2,554	15,551

(注) 百万kWh及び百万円未満を切捨てて表示しています。

(3) 出水率の実績

(単位：%)

	平成20年3月期 中間会計期間末 (A)	平成19年3月期 中間会計期間末 (B)	増減 (A-B)
出 水 率	84	117	△33